

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社パスコ

(671025)

第56期中（自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第56期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第56期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ リーダー 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ リーダー 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町89番6(AIG横浜ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市東区徳川一丁目15番30号(名古屋リザンビル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市中区西心斎橋二丁目2番3号(第三松豊ビル)) 株式会社パスコ 埼玉支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	14,070,187	15,338,290	12,080,682	38,661,985	39,659,938
経常利益(△損失) (千円)	△1,644,028	△1,366,721	△3,088,431	1,625,206	1,762,882
中間(当期)純利益 (△損失) (千円)	△2,142,364	△1,887,860	△2,095,093	△629,387	△1,715,279
純資産額 (千円)	13,904,087	13,059,436	12,491,809	15,675,680	13,967,950
総資産額 (千円)	41,512,950	41,211,623	40,081,034	54,743,905	56,526,728
1株当たり純資産額 (円)	183.34	179.38	171.93	206.80	192.18
1株当たり中間 (当期)純利益(△損失) (円)	△28.25	△24.95	△28.83	△8.30	△22.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	31.7	31.2	28.6	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,089,316	8,773,389	9,543,103	2,063	1,626,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△340,802	△372,659	△1,282,766	△1,757,882	△1,077,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,670,870	△9,159,519	△12,355,709	△3,478,851	2,406,729
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,255,214	4,185,917	3,805,197	4,945,449	7,900,110
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,398 [507]	1,425 [437]	1,503 [428]	1,362 [680]	1,413 [664]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4 第55期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	13,144,725	13,718,046	11,351,679	35,753,836	36,333,935
経常利益(△損失) (千円)	△1,104,018	△1,010,912	△2,271,880	1,865,755	1,634,216
中間(当期)純利益 (△損失) (千円)	△1,389,918	△1,638,622	△1,534,680	27,568	△1,834,290
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (千株)	75,851	75,851	75,851	75,851	75,851
純資産額 (千円)	14,797,212	14,133,789	13,718,731	16,467,949	14,631,120
総資産額 (千円)	40,725,342	41,723,097	40,588,366	55,048,157	56,806,057
1株当たり純資産額 (円)	195.08	194.00	188.66	217.20	201.14
1株当たり中間 (当期)純利益(△損失) (円)	△18.32	△21.64	△21.10	0.36	△24.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	33.9	33.8	29.9	25.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,034 [311]	1,022 [277]	1,018 [185]	952 [299]	1,008 [357]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第55期中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【事業の内容】

当社グループ（セコム(株)の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

当社の子会社であるESRIジャパン(株)が総代理店となっている米国ESRI社製のArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びにERDAS社製のERDAS IMAGINE(アードス・イマジン)等GIS基本ソフトの販売。それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

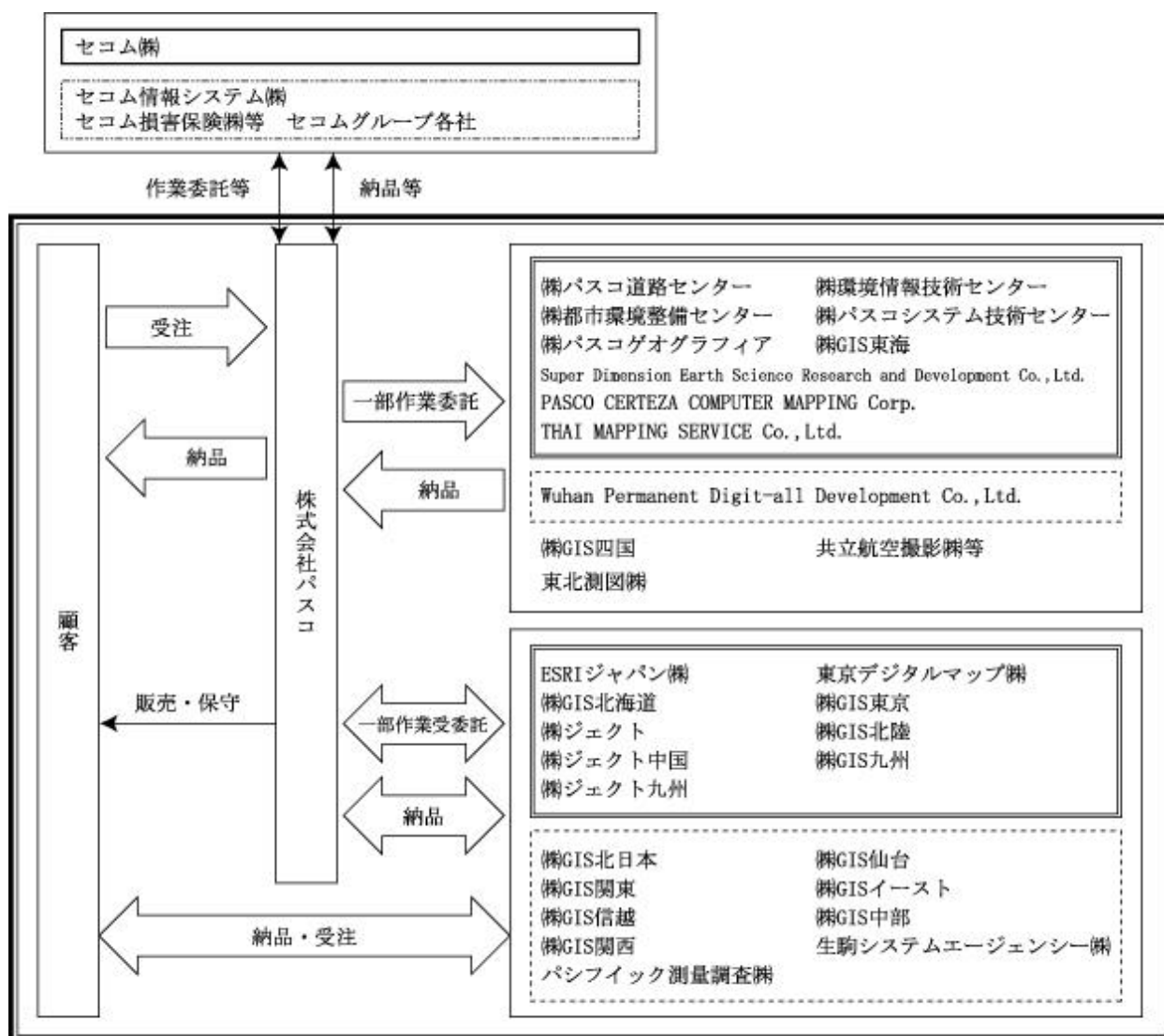
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社18社、関連会社10社及び協力会社等(平成15年9月30日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社等 連結子会社 持分法適用関連会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)GIS東海	愛知県 名古屋市	10	測量・計測	100.0	測量、計測作業を委託 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…無
(連結子会社) THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd.	タイ王国 パンコク	THB 26,179,300	情報処理	100.0	測量関連情報処理作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有

(注) 資本金の通貨単位THBはタイバーツであります。

下記のとおり商号変更しております。

変更前	変更後	備 考
(株)パスコインターナショナル	(株)パスコゲオグラフィア	平成15年7月7日付け
(株)区画整理センター	(株)都市環境整備センター	平成15年6月1日付け

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
当社グループ(当社及び連結子会社)は「情報システム」、「測量・計測」及び「建設コンサルタント」の事業領域(業務)を行う情報技術事業の単一事業のため事業の種類別セグメントはありません。	1,503 [428]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	1,018[185]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株価の上昇傾向や、設備投資の回復期待もあり、景気は底離れ感があるものの個人消費は横ばいにとどまり、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しております。このような状況のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要顧客である国及び地方公共団体は、依然として財政難から公共事業投資等の予算縮減が継続し、加えて価格競争の激しさも増していることから大変厳しい状況下にあります。その結果、プロポーザル等の技術提案による受注や民間企業向けのG I S商品販売が順調に伸長しているものの、当中間期間の受注高は前年同期間を下回ることとなりました。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間の受注高は18,478百万円(前年同期比17.5%減)となり、売上高は12,080百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

損益面につきましては、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため固定費等の原価を吸収することが困難であります。結果、上半期損失、下半期利益計上という傾向であり、コストダウン、間接経費等の削減に努めましたが、営業損失2,933百万円(前年同期は1,198百万円の損失)、経常損失3,088百万円(前年同期は1,366百万円の損失)となり、中間純損益は2,095百万円(前年同期は1,877百万円の損失)の損失計上となりました。

当社グループは情報技術事業の単一事業であるため「事業の種類別のセグメント」につきましては記載を省略しておりますが、情報技術事業は「情報システム」、「測量・計測」および「建設コンサルタント」の三つの事業領域(業務)に分類できます。各々の状況は下記のとおりであります。

「情報システム」事業領域

当事業領域は、電子自治体の実現を可能にする地方公共団体向けの統合型G I S製品(P a s C A L)および地域情報提供サービス(わが街ガイド)の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、G I Sを活用した民間企業向けのソリューションサービス事業を行っております。

民間企業向けのG I Sソリューション製品としては、「経営ナビシリーズ」(エリアマーケティング、FM、CRM等のパッケージ商品)、「各種コンテンツ(電子地図、航空写真画像、地域統計データ等)」の販売、インターネットを介したA S Pサービスによる電子地図、航空写真画像(PR Map、New Bird's View)の販売を行っております。当中間期間の受注高は6,593百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は4,602百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、デジタル航空カメラ、GPS、最先端センサーテクノロジー（航空機搭載型レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー等）を駆使し、測量及び3次元計測等を行い、官公庁向けの「街づくり」「環境保全」「防災」等に必要な地図情報（都市計画図、道路・下水道等公共施設の管理台帳、現況平面図、固定資産税に係る資料等）の提供を行っております。

当中間期間の受注高は8,319百万円（前年同期比28.2%減）、売上高は5,108百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は、都市・地域計画等行政のマスタープラン作成、自然災害調査、防災計画の作成、道路・下水道・橋梁等の設計・施工監理、大規模開発に伴う環境調査・解析・アセスメント、区画整理事業等の業務を行っております。また、GIS技術を基軸とした「複合新技術」を事業コンセプトとし、国が推進する建設CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）に対応した新しいコンサルティング・サービスを提供しております。

当中間期間の受注高は3,565百万円（前年同期比19.3%減）、売上高は2,370百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

所在地別セグメントにつきましては、「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の連結総資産は、株式相場の上昇により「投資有価証券」（投資株式時価差額）が増加しましたが、売掛債権の回収により借入金を返済したため、前連結会計年度末比16,445百万円減少の40,081百万円となりました。当中間連結会計期間末の株主資本は中間純損失の計上により、前連結会計年度末比1,476百万円減少し12,491百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失が3,335百万円となりましたが、当中間期間は前期末売掛債権の回収時期にあたるため、売上債権の減少が15,644百万円となり、仕入債務は2,754百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは9,543百万円の増加となりました（前年同期8,773百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備の増強で306百万円、GIS商品関連のコンテンツ整備等で845百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,282百万円の減少となりました（前年同期372百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

金融機関への借入金返済により、短期、長期借入金が12,000百万円減少し、財務活動におけるキャッシュ・フローは12,355百万円の減少となりました（前年同期9,159百万円の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末より4,094百万円減少し、3,805百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

事業領域	前連結会計年度末 受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	当中間連結会計 期間末受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報システム	2,263,962	6,593,959	3.0	4,602,436	△9.5	4,255,485	△11.0
測量・計測	2,243,537	8,319,695	△28.2	5,108,170	△30.7	5,455,062	△19.2
建設コンサルタント	1,618,057	3,565,178	△19.3	2,370,075	△17.7	2,813,160	△28.5
合計	6,125,556	18,478,834	△17.5	12,080,682	△21.2	12,523,708	△19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

コンプライアンス推進につきましては、現在まで当社グループ各社の全社員に教育・研修を実施し、遵法マニュアルとビジネスガイドラインの整備、就業規則の罰則強化、さらに自浄作用のための内部通報制度を構築してまいりました。これらの効果を確認し、一層透徹させるために営業及び生産拠点に対してコンプライアンス監査を実施しており、遵法経営体制を確立させてまいります。

また、価格競争に打ち勝つため、厳しく経費削減を実施しておりますが、さらにゼロベースによるコスト計画と実施を徹底させるため、業務改革実行委員会を設置しております。価格競争が激化するなか、一層のコスト削減を徹底してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制はG I S総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、応用技術開発、新製品開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性を拡大すると共に生産プロセスの改善による価格競争力の向上を図り市場の深耕と開拓を行っております。

上半期における主な研究開発内容は以下のとおりであります。なお、上半期における研究開発費の実績額は216,496千円であります。

(1) 基本技術開発

当社の主力業務である航空写真測量の技術革新の一環として、これまで基本図作成等公共測量に安定した実績を残したADS40（エアボーンデジタルセンサー）の家屋異動判読を中心にした固定資産税業務への適用研究を行いました。

熱赤外スペクトルセンサーを導入し、ヒートアイランド計測、火山性火床の観測、温排水観測等の実証試験を行い良好な結果を得ました。さらに国の電子基準点を活用した仮想基準点（VRS）とトータルステーション（TS）を組み合わせたVRS－TS法による基準点測量（公共測量）の実績を踏まえ、新たに地形測量分野の公共測量適用について検証を終えました。

(2) 応用技術開発および新商品開発

航空機搭載型レーザースキャナーを用いた3次元都市モデル（商品名：MAP CUBE）の整備範囲を全国の政令指定都市に拡大しました。3次元の街並みをコンピュータで再現でき、従来の不動産、広告などの民間分野に加えて、景観検討等公共分野への適用開発を行っております。

情報システム分野では、当社開発の高速地図表示・検索エンジン「GeoAccess」を活用した民間向けASPサービスの提供を開始するとともに、大量の地図データを扱う自治体窓口向け情報システム等公共分野での活用を検討しております。

仮想基準点（VRS）を用いた新しい高精度GPS商品「Hi－GPS」の一次開発が終了し、精度、感度などの検証試験を行った結果、1－3mの精度を確保することができました。今後、多様な利用ニーズに応えた製品開発を行っていく予定です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末および当中間連結会計期間において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画也没有ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	202,030,995
計	202,030,995

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	75,851,334	75,851,334	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	75,851,334	75,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日	—	75,851,334	—	8,758,481	—	2,189,620

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	53,084	69.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,346	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,193	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,011	1.33
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	775	1.02
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	547	0.72
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	476	0.62
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	0.58
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	392	0.51
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.48
計	—	59,643	78.63

- (注) 1 当社は自己株式3,136千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.13%）を所有しております。
2 UFJ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が501千株含まれております。
3 三菱信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が262千株含まれております。
4 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,136,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,131,000	70,131	同上
単元未満株式	普通株式 2,577,334	—	同上
発行済株式総数	75,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,131	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28千株(議決権28個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式107株、証券保管振替機構名義の株式500株並びに(株)パスコゲオグラフィア750株、(株)GIS北日本837株の相互保有株式が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	3,136,000	—	3,136,000	4.13
(相互保有株式) (株)パスコゲオグラフィア	東京都目黒区東山 2-8-11	6,000	—	6,000	0.01
(相互保有株式) (株)GIS北日本	岩手県盛岡市茶畑 1-17-10	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,143,000	—	3,143,000	4.14

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,250株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中に含まれております。

2 (株)GIS北日本の所有株式数はパスコ関連会社持株会での所有であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成15年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	425	416	445	413	390	385
最低(円)	387	391	381	381	364	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

役員の氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
吉 田 航	常務取締役 (ビジネス事業部長)	常務取締役 (ビジネスソリューション担当兼同統括本部長)	平成15年10月1日
深 山 英 房	常務取締役 (eーガバメント担当兼eーガバメントソリューション統括本部長)	常務取締役 (eーガバメント担当)	平成15年8月1日
	常務取締役 (事業推進本部長)	常務取締役 (eーガバメント担当兼eーガバメントソリューション統括本部長)	平成15年10月1日
大 塚 彰	取締役 (企画管理担当兼広報室長)	取締役 (企画管理担当兼企画室長)	平成15年8月11日
	取締役 (総務人事部長)	取締役 (企画管理担当兼広報室長)	平成15年10月1日
郷右近 躋	取締役	取締役 (eーガバメントソリューション統括本部長)	平成15年8月1日
	取締役 (関西事業部長)	取締役	平成15年10月1日
藤 田 稔	取締役 (東日本事業部長)	取締役 (eーガバメント営業統括本部長)	平成15年10月1日
岩 松 俊 男	取締役 (技術統括本部長)	取締役 (eーガバメントソリューションセンター長)	平成15年10月1日
山 口 宏 之	取締役 (ビジネス事業部営業部長)	取締役 (ビジネスソリューション統括本部営業推進部長)	平成15年10月1日
植 本 輝 紀	取締役 (ビジネス事業部新事業開発部長)	取締役 (eーガバメント営業統括本部営業推進部長)	平成15年10月1日
井 上 誠	取締役 (経営管理部長)	取締役 (総務部長)	平成15年10月1日
岩 舘 隆	取締役 (公共営業推進本部長)	取締役 (東日本本部長)	平成15年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第55期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第55期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

第56期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第56期中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金			4,210,646			3,830,527			7,925,141	
受取手形及び売掛金			13,818,279			12,132,909			27,651,944	
仕掛品			278,963			368,353			293,848	
その他のたな卸資産			178,847			171,842			133,498	
繰延税金資産			655,202			2,341,037			1,155,861	
その他			1,171,912			1,579,131			877,231	
貸倒引当金			△104,499			△247,734			△296,450	
流動資産合計			20,209,352	49.0		20,176,068	50.3		37,741,076	66.7
II 固定資産										
1 有形固定資産										
建物及び構築物	※1	3,917,537			3,965,887			3,920,728		
減価償却累計額		△862,434	3,055,103		△1,005,424	2,960,462		△924,045	2,996,682	
機械装置及び運搬具		2,717,526			2,719,693			2,595,804		
減価償却累計額		△2,422,196	295,329		△2,387,482	332,210		△2,335,622	260,181	
器具及び備品		1,829,596			1,758,099			1,712,846		
減価償却累計額		△1,405,903	423,693		△1,394,569	363,529		△1,352,921	359,925	
土地	※1		5,204,126			5,206,989			5,204,126	
建設仮勘定			23,270			179,223			44,590	
有形固定資産合計			9,001,524	21.8		9,042,416	22.6		8,865,507	15.7
2 無形固定資産										
販売権			2,996,096			2,291,132			2,643,614	
ソフトウェア			761,801			1,247,534			1,231,040	
連結調整勘定			274,613			258,254			227,171	
その他			654,751			458,399			577,482	
無形固定資産合計			4,687,262	11.4		4,255,320	10.6		4,679,309	8.3
3 投資その他の資産										
投資有価証券	※1		3,787,178			3,819,455			2,791,534	
固定化債権			1,110,964			1,109,848			1,110,409	
繰延税金資産			2,142,449			649,272			1,077,600	
その他			1,675,246			2,235,536			1,600,707	
貸倒引当金			△1,403,491			△1,241,671			△1,385,984	
投資その他の資産 合計			7,312,348	17.8		6,572,441	16.4		5,194,267	9.2
固定資産合計			21,001,135	51.0		19,870,178	49.6		18,739,084	33.2
III 繰延資産										
社債発行費			—			34,500			46,000	
新株発行費			1,134			286			568	
繰延資産合計			1,134	0.0		34,786	0.1		46,568	0.1
資産合計			41,211,623	100.0		40,081,034	100.0		56,526,728	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		3,202,820		3,159,077		5,645,019	
短期借入金	※1	12,350,000		13,500,000		26,850,000	
未払法人税等		62,728		67,174		159,726	
賞与引当金		606,517		485,446		468,296	
その他		2,574,119		2,300,260		2,556,544	
流動負債合計		18,796,185	45.6	19,511,958	48.7	35,679,587	63.1
II 固定負債							
社債		—		1,500,000		1,500,000	
長期借入金	※1	5,200,000		2,550,000		1,200,000	
長期未払金		2,186,615		1,435,050		1,805,156	
退職給付引当金		1,799,351		2,470,617		2,125,657	
その他		61,003		70,327		68,963	
固定負債合計		9,246,971	22.4	8,025,996	20.0	6,699,777	11.9
負債合計		28,043,156	68.0	27,537,955	68.7	42,379,364	75.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		109,030	0.3	51,268	0.1	179,413	0.3
(資本の部)							
I 資本金		8,758,481	21.3	8,758,481	21.9	8,758,481	15.5
II 資本剰余金		7,471,552	18.1	7,458,704	18.6	7,458,704	13.2
III 利益剰余金		△1,270,566	△3.1	△3,193,079	△8.0	△1,097,985	△1.9
IV その他有価証券 評価差額金		△814,909	△2.0	551,073	1.4	△84,425	△0.2
V 為替換算調整勘定		△69,470	△0.2	△35,807	△0.1	△23,970	△0.1
VI 自己株式		△1,015,650	△2.4	△1,047,563	△2.6	△1,042,854	△1.8
資本合計		13,059,436	31.7	12,491,809	31.2	13,967,950	24.7
負債・少数株主持分 及び資本合計		41,211,623	100.0	40,081,034	100.0	56,526,728	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,338,290	100.0		12,080,682	100.0		39,659,938	100.0
II 売上原価			12,062,577	78.6		10,737,118	88.9		28,889,906	72.8
売上総利益			3,275,712	21.4		1,343,564	11.1		10,770,032	27.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1		4,473,852	29.2		4,276,807	35.4		8,669,544	21.9
営業損失			1,198,140	—		2,933,242	—		—	—
営業利益			—			—			2,100,487	5.3
IV 営業外収益										
受取利息		1,326			1,373			2,745		
受取配当金		26,803			23,905			35,501		
持分法投資利益		—			—			22,554		
賃貸収入		81,715			84,178			167,213		
雑収入		61,679	171,524	1.1	31,447	140,905	1.2	114,466	342,481	0.8
V 営業外費用										
支払利息		135,645			126,226			319,714		
新株発行費償却		378			282			944		
社債発行費償却		—			11,499			22,999		
持分法投資損失		36,375			13,341			—		
賃貸原価		115,227			125,724			245,429		
雑支出		52,479	340,106	2.2	19,019	296,093	2.5	90,997	680,086	1.7
経常損失			1,366,721	—		3,088,431	—		—	—
経常利益			—			—			1,762,882	4.4
VI 特別利益										
固定資産売却益	※ 2	5,672			—			5,697		
貸倒引当金戻入益		—			7,453			—		
投資有価証券売却益		—			12,155			—		
営業権売却益		—			120,000			—		
保険解約余剰金		—			10,000			25,486		
汚水処理施設移管 費用戻入益		—			—			167,056		
持分変動損益		—			—			8,459		
その他特別利益		3,187	8,859	0.1	5,000	154,608	1.3	10,730	217,431	0.6
VII 特別損失										
固定資産売却除却損	※ 2	12,067			50,351			43,265		
投資有価証券売却損		2,772			—			13,104		
投資有価証券評価損		200,615			—			2,044,908		
退職給付会計変更時 差異償却		262,671			253,125			526,531		
早期退職者退職金		33,185			29,986			77,921		
給料支給期間変更時 差異		—			12,898			—		
その他特別損失		26,094	537,407	3.5	54,878	401,240	3.3	235,528	2,941,260	7.4
税金等調整前 中間(当期)純損失			1,895,269	—		3,335,063	—		960,945	—
法人税、住民税 及び事業税		57,335			61,262			158,094		
法人税等調整額		△5,619	51,716		△1,196,299	△1,135,036		617,239	775,333	
少数株主損失		(加算)	59,125		(加算)	104,933		(加算)	21,000	
中間(当期)純損失			1,887,860	—		2,095,093	—		1,715,279	—

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,474,470		7,458,704		7,474,470
II 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		2,917	2,917		—	15,765	15,765
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,471,552		7,458,704		7,458,704
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			617,293		△1,097,985		617,293
II 利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		1,887,860	1,887,860	2,095,093	2,095,093	1,715,279	1,715,279
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			△1,270,566		△3,193,079		△1,097,985

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△1,895,269	△3,335,063	△960,945
減価償却費		622,422	686,665	1,264,476
新株発行費償却額		378	282	944
社債発行費償却額		—	11,499	22,999
連結調整勘定償却額		90,374	48,109	147,964
持分法投資損益		36,375	13,341	△22,554
賞与引当金の増減額		45,565	17,150	△92,655
退職給付引当金の増減額		375,640	344,960	701,945
貸倒引当金の増減額		50,060	△71,029	224,504
受取利息及び受取配当金		△28,129	△25,279	△38,246
支払利息		135,645	126,226	319,714
有形固定資産売却除却損益		6,395	50,351	37,567
投資有価証券売却損益		2,772	△12,155	13,104
投資有価証券評価損		200,615	—	2,044,908
営業権売却益		—	△120,000	—
為替換算差損益		△2,551	△2,420	△4,700
売上債権の増減額		12,963,899	15,644,129	△1,212,361
たな卸資産の増減額		25,083	△111,710	55,547
仕入債務の増減額		△3,600,548	△2,754,391	△995,827
未払(未収)消費税等の増減額		120,284	△332,693	328,390
その他の増減額		△181,273	△389,059	145,353
小計		8,967,740	9,788,913	1,980,129
利息及び配当金の受取額		28,175	25,304	37,934
利息の支払額		△121,942	△117,341	△301,370
法人税等の支払額		△100,583	△153,772	△90,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,773,389	9,543,103	1,626,100

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,511	△300	△1,812
定期預金の払戻による収入		40,105	—	40,105
投資有価証券の取得による支出		△100,017	△8,530	△223,298
投資有価証券の売却による収入		1,570	40,695	—
有形固定資産の取得による支出		△62,707	△306,480	△116,403
有形固定資産の売却による収入		15,091	—	17,091
無形固定資産の取得による支出		△319,668	△845,829	△851,468
無形固定資産の売却による収入		4,900	345	—
貸付による支出		△162,110	△103,639	△569,543
貸付の回収による収入		198,426	85,519	606,673
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		13,261	△145,898	13,261
その他の収支		—	1,351	8,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△372,659	△1,282,766	△1,077,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△8,000,000	△12,000,000	4,000,000
長期借入による収入		200,000	1,350,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△78,000	△1,350,000	△1,578,000
長期未払金の支払による支出		△352,482	△352,482	△704,964
少数株主からの払込による収入		22,698	6,863	42,500
自己株式の取得売却による収支		△950,371	△10,091	△982,441
社債の発行による収支		—	—	1,431,000
少数株主への配当金の支払による支出		△1,365	—	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,159,519	△12,355,709	2,406,729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△743	459	△1,154
V 現金及び現金同等物の増減額		△759,531	△4,094,913	2,954,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,945,449	7,900,110	4,945,449
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,185,917	3,805,197	7,900,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名の名称 (株)ジーアイエス北海道 (株)区画整理センター (株)パスコ道路センター (株)環境情報技術センター (株)ジーアイエス東京 (旧 (株)パスコインターナショナル) (株)ジーアイエス北陸 (株)ジーアイエス九州 (株)ジェクト (株)ジェクト関西 (株)ジェクト中国 (株)ジェクト九州 エスリジャパン(株) (株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ) PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (持分法適用会社からの異動) (株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) エスリジャパン(株)	(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名の名称 (株)GIS北海道 (株)都市環境整備センター (旧 (株)区画整理センター) (株)パスコ道路センター (株)環境情報技術センター (株)GIS東京 (株)GIS東海 (株)GIS北陸 (株)GIS九州 (株)ジェクト (株)パスコシステム技術センター (株)ジェクト中国 (株)ジェクト九州 ESRI ジャパン(株) (株)パスコゲオグラフィア (旧 (株)パスコインターナショナル) 東京デジタルマップ(株) PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd. 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規取得による増加) (株)GIS東海 THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd.	(1) 連結子会社の数 16社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 (持分法適用会社からの異動) (株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) ESRI ジャパン(株) 東京デジタルマップ(株) Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用会社の名称 (株)ジーアイエス・北日本 (株)ジーアイエス・仙台 (株)ジーアイエス関東 (株)ジーアイエスイースト (株)ジーアイエス信越 (株)ジーアイエス中部 (株)ジーアイエス関西 生駒システムエージェンシー(株) パシフィック測量調査(株) (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用会社の名称 (株)GIS北日本 (株)GIS仙台 (株)GIS関東 (株)GISイースト (株)GIS信越 (株)GIS中部 (株)GIS関西 生駒システムエージェンシー(株) パシフィック測量調査(株) Wuhan Permanent Digital Development Co.,Ltd. (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の3社であります。 (連結子会社への異動) (株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) 生駒システムエージェンシー(株) Wuhan Permanent Digital Development Co.,Ltd. (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. 及び(株)パスコインターナショナル(旧 (株)ジオ・サーベイ)は、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. 及び(株)パスコゲオグラフィア(旧 (株)パスコインターナショナル)は、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. 及び(株)パスコインターナショナルは、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) ③ 繰延資産 新株発行費 商法の規定に基づき期間(3年)内に毎期均等額を償却しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) ③ 繰延資産 新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) ③ 繰延資産 新株発行費 同左 社債発行費 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.6年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により収益処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては は工事進行基準を採用 しております。 (5) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。 (6) 重要なヘッジ会計の方 法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採 用することとしてお ります。なお、為替 予約については振当 処理の要件を満たし ている場合は振当処 理を採用することと してしております。 ② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び 予定取引 ③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提 出会社(当社)は、外 貨建債務支払の短期 の為替変動リスクを ヘッジするために為 替予約を実施するこ ととしております。 ④ ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの 期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を 比較し、両者の変動 額等を基礎にして判 断することとしてお ります。	(4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処 理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方 法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採 用しております。な お、為替予約につい ては振当処理の要件 を満たしている場合 は振当処理を採用し ております。 ② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 連結子会社におい て、外貨建債務支払 の短期の為替変動リ スクをヘッジするた めに為替予約を実施 しております。 ④ ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの 期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を 比較し、両者の変動 額等を基礎にして判 断しております。	(4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処 理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方 法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採 用することとしてお ります。なお、為替 予約については振当 処理の要件を満たし ている場合は振当処 理を採用することと してしております。 ② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会 社(当社)は、外貨建 債務支払の短期の為 替変動リスクをヘッ ジするために為替予 約を実施することと してしております。 ④ ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの 期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を 比較し、両者の変動 額等を基礎にして判 断することとしてお ります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 ②自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「連結剰余金(欠損金)」は「利益剰余金」の内訳として、表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度44,401千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-----	その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、当期より中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。 この変更により、当中間期末の連結損益計算書及び連結貸借対照表に与える影響額は軽微であります。	-----

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (退職給付制度間の移行) 連結財務諸表提出会社(当社)は、当中間連結会計期間に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間(16年)で収益処理しております。 (中間連結貸借対照表) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金(欠損金)」は「利益剰余金」として表示しております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間54,683千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。	-----	(退職給付制度間の移行) 連結財務諸表提出会社(当社)は、当連結会計年度に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。	-----	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。
建物 444,300千円	建物 433,323千円	建物 438,638千円
土地 795,430	土地 795,430	土地 795,430
投資有価証券 564,418	投資有価証券 938,554	投資有価証券 579,701
計 1,804,149	計 2,167,307	計 1,813,770
担保付債務は、次のとおりであ ります。	担保付債務は、次のとおりであ ります。	担保付債務は、次のとおりであ ります。
短期借入金 4,000,000千円	短期借入金 8,500,000千円	短期借入金 16,500,000千円
長期借入金 2,700,000	長期借入金 1,200,000	長期借入金 1,200,000
2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。	2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。	2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。
個人住宅ローン等 1,019,459千円	個人住宅ローン等 882,444千円	個人住宅ローン等 973,898千円
(株)ジーアイエス関東 400,000	(株)G I S 関東 393,000	(株)G I S 関東 400,000
(株)ジーアイエス・北 30,000	(株)G I S 北日本 20,000	(株)G I S 北日本 30,000
日本		
計 1,449,459	計 1,295,444	計 1,403,898

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,489,732千円 貸倒引当金繰入額 60,247 賞与引当金繰入額 242,974 退職給付費用 118,174 家賃地代 240,640 旅費交通費 275,972 減価償却費 60,037 販売権等償却 377,481 連結調整勘定償却額 90,374	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,472,627千円 貸倒引当金繰入額 9,206 賞与引当金繰入額 177,436 退職給付費用 92,569 家賃地代 226,740 旅費交通費 214,474 減価償却費 66,572 販売権等償却 352,881 連結調整勘定償却額 48,109	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,157,427千円 貸倒引当金繰入額 69,126 賞与引当金繰入額 180,713 退職給付費用 129,273 家賃地代 485,883 旅費交通費 514,514 減価償却費 71,187 販売権等償却 754,963 連結調整勘定償却額 147,964
2 ※2 固定資産売却除却損益の内訳 (売却益) 土地 5,672千円 (売却除却損) 建物及び構築物 3,375千円 機械装置及び運搬具 2,799 器具及び備品 5,892 計 12,067	2 ※2 固定資産売却除却損益の内訳 (除却損) 建物及び構築物 1,568千円 機械装置及び運搬具 2,245 器具及び備品 7,167 ソフトウェア 39,296 その他 72 計 50,351	2 ※2 固定資産売却除却損益の内訳 (売却益) 土地 5,672千円 機械装置及び運搬具 9 器具及び備品 16 計 5,697 (売却損) 建物及び構築物 2,546千円 機械装置及び運搬具 234 器具及び備品 81 ソフトウェア 20 計 2,882 (除却損) 建物及び構築物 7,831千円 機械装置及び運搬具 10,178 器具及び備品 22,372 計 40,383 -----
3 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9 月30日) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年 3 月31日) 千円
現金及び預金勘定 4,210,646	現金及び預金勘定 3,830,527	現金及び預金勘定 7,925,141
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △24,729	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △25,330	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △25,030
有価証券のうち現金 同等物 —	有価証券のうち現金 同等物 —	有価証券のうち現金 同等物 —
現金及び現金同等物 <u>4,185,917</u>	現金及び現金同等物 <u>3,805,197</u>	現金及び現金同等物 <u>7,900,110</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>130,664</td><td>42,704</td><td>87,959</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2,761,109</td><td>1,341,023</td><td>1,420,086</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>69,648</td><td>42,213</td><td>27,435</td></tr><tr><td>計</td><td>2,961,422</td><td>1,425,941</td><td>1,535,481</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	130,664	42,704	87,959	器具及び 備品	2,761,109	1,341,023	1,420,086	ソフトウ ェア	69,648	42,213	27,435	計	2,961,422	1,425,941	1,535,481	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>353,929</td><td>76,295</td><td>277,634</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2,371,756</td><td>1,452,070</td><td>919,685</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>98,429</td><td>48,179</td><td>50,250</td></tr><tr><td>計</td><td>2,824,115</td><td>1,576,544</td><td>1,247,570</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	353,929	76,295	277,634	器具及び 備品	2,371,756	1,452,070	919,685	ソフトウ ェア	98,429	48,179	50,250	計	2,824,115	1,576,544	1,247,570	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>335,124</td><td>58,205</td><td>276,919</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2,612,762</td><td>1,457,259</td><td>1,155,502</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>83,735</td><td>42,983</td><td>40,751</td></tr><tr><td>計</td><td>3,031,622</td><td>1,558,448</td><td>1,473,173</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	335,124	58,205	276,919	器具及び 備品	2,612,762	1,457,259	1,155,502	ソフトウ ェア	83,735	42,983	40,751	計	3,031,622	1,558,448	1,473,173
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	130,664	42,704	87,959																																																											
器具及び 備品	2,761,109	1,341,023	1,420,086																																																											
ソフトウ ェア	69,648	42,213	27,435																																																											
計	2,961,422	1,425,941	1,535,481																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	353,929	76,295	277,634																																																											
器具及び 備品	2,371,756	1,452,070	919,685																																																											
ソフトウ ェア	98,429	48,179	50,250																																																											
計	2,824,115	1,576,544	1,247,570																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	335,124	58,205	276,919																																																											
器具及び 備品	2,612,762	1,457,259	1,155,502																																																											
ソフトウ ェア	83,735	42,983	40,751																																																											
計	3,031,622	1,558,448	1,473,173																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 645,546千円 1 年超 922,335 計 1,567,881	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 554,100千円 1 年超 721,568 計 1,275,669	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 628,326千円 1 年超 875,975 計 1,504,302																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 392,932千円 減価償却費相当額 372,058 支払利息相当額 21,313	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 355,716千円 減価償却費相当額 337,095 支払利息相当額 16,248	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 755,941千円 減価償却費相当額 715,896 支払利息相当額 39,159																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 128,286千円 1 年超 102,456 計 230,742	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 116,011千円 1 年超 126,449 計 242,460	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 111,682千円 1 年超 98,698 計 210,381																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	4,360,838	3,545,928	△814,909

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式200,615千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	193,246

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,534,050	2,649,685	1,115,635

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	959,319	775,542	△183,777

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	318,906

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	501,425	659,541	158,116

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,020,621	1,719,411	△301,210

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,044,908千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	307,263

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社グループでは、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社グループでは、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)のいずれにおいても、当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)のいずれにおいても、連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)						
1 株当たり純資産額 179円38銭 1 株当たり中間純損失 24円95銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の金額については、転換 社債等潜在株式がないため記載して おりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1 株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第 2 号)及び「1 株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 4 号)を適用しております。な お、同会計基準及び適用指針を前中 間連結会計期間及び前連結会計年度 に適用して算定した場合の 1 株当 たり情報については、それぞれ以下の とおりとなります。	1 株当たり純資産額 171円93銭 1 株当たり中間純損失 28円83銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の金額については、転換 社債等潜在株式がないため記載して おりません。	1 株当たり純資産額 192円18銭 1 株当たり当期純損失 22円96銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の金額につきましては、 転換社債等潜在株式がないため記載 しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年 9 月25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9 月25 日 企業会計基 準適用指針第 4 号)を適用しており ます。なお、当連結会計年度におい て、従来と同様の方法によった場合 の(1 株当たり情報)については、 以下のとおりであります。						
<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産 額 183円37銭</td><td>1株当たり純資産 額 206円82銭</td></tr><tr><td>1 株当たり中間 純損失 28円25銭</td><td>1 株当たり当期 純損失 8円30銭</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 183円37銭	1株当たり純資産 額 206円82銭	1 株当たり中間 純損失 28円25銭	1 株当たり当期 純損失 8円30銭		1 株当たり純資産額 192円04銭 1 株当たり当期純損失 22円95銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産 額 183円37銭	1株当たり純資産 額 206円82銭							
1 株当たり中間 純損失 28円25銭	1 株当たり当期 純損失 8円30銭							

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	1,887,860	2,095,093	1,715,279
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純損失 (千円)	1,887,860	2,095,093	1,715,279
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	75,656	72,675	74,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,584,889		2,907,928		6,958,404	
受取手形		18,568		53,145		17,733	
売掛金		12,503,284		11,386,600		25,877,182	
たな卸資産		217,104		337,879		250,331	
短期貸付金		2,374,640		2,435,072		3,016,890	
繰延税金資産		601,439		2,190,008		1,091,989	
その他		1,124,679		1,424,172		824,232	
貸倒引当金		△132,498		△564,464		△502,691	
流動資産合計			48.6		49.7		66.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1,2	2,951,370		2,837,443		2,894,652	
土地	※2	5,142,255		5,142,255		5,142,255	
その他	※1	615,034		761,825		557,503	
計		8,708,660	20.9	8,741,525	21.5	8,594,411	15.1
2 無形固定資産							
営業権		175,000		136,600		150,000	
販売権		2,996,096		2,291,132		2,643,614	
その他		1,363,992		1,646,881		1,755,800	
計		4,535,088	10.9	4,074,614	10.0	4,549,414	8.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	4,338,264		4,585,512		3,331,725	
関係会社 長期貸付金		365,000		291,000		245,000	
固定化債権		1,110,964		1,109,848		1,110,409	
繰延税金資産		2,065,699		656,501		1,115,223	
その他		1,620,804		2,125,909		1,574,268	
貸倒引当金		△1,313,491		△1,201,387		△1,294,468	
計		8,187,242	19.6	7,567,384	18.7	6,082,159	10.7
固定資産合計			51.4		50.2		33.8
III 繰延資産							
繰延資産		—	—	34,500	0.1	46,000	0.1
資産合計			100.0		100.0		100.0

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		3,193,907		3,118,867		6,009,775	
短期借入金	※ 2	12,350,000		13,500,000		26,850,000	
未払法人税等		45,372		49,507		87,757	
前受金		756,984		515,929		451,050	
賞与引当金		478,161		359,738		369,396	
その他		1,544,801		1,396,758		1,769,671	
流動負債合計		18,369,227	44.0	18,940,801	46.7	35,537,651	62.5
II 固定負債							
社債		—		1,500,000		1,500,000	
長期借入金	※ 2	5,200,000		2,550,000		1,200,000	
長期未払金		2,186,615		1,435,050		1,805,156	
退職給付引当金		1,772,461		2,373,454		2,063,164	
その他		61,003		70,327		68,963	
固定負債合計		9,220,080	22.1	7,928,832	19.5	6,637,285	11.7
負債合計		27,589,308	66.1	26,869,634	66.2	42,174,936	74.2
(資本の部)							
I 資本金		8,758,481	21.0	8,758,481	21.6	8,758,481	15.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,189,620		2,189,620		2,189,620	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金 減少差益		5,284,849		5,284,849		5,284,849	
その他資本剰余 金合計		5,284,849		5,284,849		5,284,849	
資本剰余金合計		7,474,470	17.9	7,474,470	18.4	7,474,470	13.2
III 利益剰余金							
1 中間(当期) 未処理損失		323,285		2,053,633		518,953	
利益剰余金合計		△323,285	△0.8	△2,053,633	△5.1	△518,953	△0.9
IV その他有価証券 評価差額金		△814,909	△1.9	547,956	1.4	△84,425	△0.1
V 自己株式		△960,966	△2.3	△1,008,543	△2.5	△998,452	△1.8
資本合計		14,133,789	33.9	13,718,731	33.8	14,631,120	25.8
負債・資本合計		41,723,097	100.0	40,588,366	100.0	56,806,057	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,718,046	100.0		11,351,679	100.0		36,333,935	100.0
II 売上原価			10,900,230	79.5		9,897,631	87.2		27,165,937	74.8
売上総利益			2,817,815	20.5		1,454,047	12.8		9,167,997	25.2
III 販売費及び一般管理費			3,699,994	27.0		3,614,973	31.8		7,227,380	19.9
営業損失			882,179	—		2,160,925	—		—	—
営業利益			—	—		—	—		1,940,617	5.3
IV 営業外収益										
受取利息・配当金		37,990			33,912			56,231		
その他の営業外収益		125,586			138,059			279,364		
営業外収益計			163,576	1.2		171,971	1.5		335,596	0.9
V 営業外費用										
支払利息		133,329			126,039			318,795		
その他の営業外費用		158,980			156,886			323,201		
営業外費用計			292,309	2.1		282,925	2.5		641,997	1.7
経常損失			1,010,912	—		2,271,880	—		—	—
経常利益			—	—		—	—		1,634,216	4.5
VI 特別利益	※ 1		5,672	0.0		36,613	0.3		294,603	0.8
VII 特別損失	※ 2		593,587	4.3		337,511	3.0		3,164,926	8.7
税引前中間(当期) 純損失			1,598,827	—		2,572,778	—		1,236,106	—
法人税、住民税 及び事業税		39,795			40,650			79,590		
法人税等調整額		—	39,795	0.3	△1,078,748	△1,038,098	—	518,593	598,183	1.6
中間(当期)純損失			1,638,622	—		1,534,680	—		1,834,290	—
前期繰越利益			1,315,336			—			1,315,336	
前期繰越損失			—			518,953			—	
中間(当期)未処理 損失			323,285			2,053,633			518,953	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)につきましては、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.6年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により収益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)につきましては、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。
5 収益の計上基準	請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用することとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用することとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施することとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	-----	-----
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	-----	-----	(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-----	その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、当期より中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。 この変更により、当中間期末の損益計算書及び貸借対照表に与える影響額は軽微であります。	-----

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (退職給付制度間の移行) 当社は、当中間期に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間(16年)で収益処理しております。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	-----	(退職給付制度間の移行) 当社は、当期に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,724,462千円であ ります。	1 ※1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,855,017千円であ ります。	1 ※1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,731,820千円であ ります。
2 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。	2 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。	2 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。
建物 444,300千円	建物 433,323千円	建物 438,638千円
土地 795,430	土地 795,430	土地 795,430
投資有価証券 564,418	投資有価証券 938,554	投資有価証券 579,701
計 1,804,149	計 2,167,307	計 1,813,770
担保付債務は次のとおりであり ます。	担保付債務は次のとおりであり ます。	担保付債務は次のとおりであり ます。
短期借入金 4,000,000千円	短期借入金 8,500,000千円	短期借入金 16,500,000千円
長期借入金 2,700,000	長期借入金 1,200,000	長期借入金 1,200,000
3 偶発債務(保証債務)	3 偶発債務(保証債務)	3 偶発債務(保証債務)
下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。	下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。	下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。
個人住宅ローン等 1,019,459千円	個人住宅ローン等 882,444千円	個人住宅ローン等 973,898千円
(株)ジーアイエス関東 400,000	(株)G I S 関東 393,000	(株)G I S 関東 400,000
(株)ジーアイエス・北 日本 30,000	(株)G I S 北日本 20,000	(株)G I S 北日本 30,000
計 1,449,459	計 1,295,444	計 1,403,898

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 ※1 特別利益の主要項目 固定資産売却益 5,672千円 2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 7,905千円 退職給付会計変更時差異償却 271,699 投資有価証券評価損 200,615 3 当社の売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 144,520千円 無形固定資産 466,503	1 ※1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 11,239千円 退職給付引当金戻入益 25,374 2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 39,414千円 退職給付会計変更時差異償却 265,542 関係会社株式評価損 15,868 3 同左 4 減価償却実施額 有形固定資産 136,818千円 無形固定資産 547,495	1 ※1 特別利益の主要項目 固定資産売却益 5,672千円 営業権売却益 100,000 2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 28,701千円 退職給付会計変更時差異償却 543,399 関係会社株式評価損 24,999 投資有価証券評価損 2,042,670 ----- 3 減価償却実施額 有形固定資産 282,274千円 無形固定資産 966,376

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>2,736,065</td><td>1,322,346</td><td>1,413,719</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>51,758</td><td>32,763</td><td>18,995</td></tr><tr><td>計</td><td>2,787,824</td><td>1,355,109</td><td>1,432,715</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	2,736,065	1,322,346	1,413,719	無形固定 資産「そ の他」	51,758	32,763	18,995	計	2,787,824	1,355,109	1,432,715	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>2,607,497</td><td>1,475,279</td><td>1,132,217</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>87,165</td><td>41,833</td><td>45,331</td></tr><tr><td>計</td><td>2,694,662</td><td>1,517,113</td><td>1,177,548</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	2,607,497	1,475,279	1,132,217	無形固定 資産「そ の他」	87,165	41,833	45,331	計	2,694,662	1,517,113	1,177,548	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>2,806,978</td><td>1,455,395</td><td>1,351,583</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>65,845</td><td>31,552</td><td>34,293</td></tr><tr><td>計</td><td>2,872,824</td><td>1,486,947</td><td>1,385,876</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	2,806,978	1,455,395	1,351,583	無形固定 資産「そ の他」	65,845	31,552	34,293	計	2,872,824	1,486,947	1,385,876
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	2,736,065	1,322,346	1,413,719																																															
無形固定 資産「そ の他」	51,758	32,763	18,995																																															
計	2,787,824	1,355,109	1,432,715																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	2,607,497	1,475,279	1,132,217																																															
無形固定 資産「そ の他」	87,165	41,833	45,331																																															
計	2,694,662	1,517,113	1,177,548																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	2,806,978	1,455,395	1,351,583																																															
無形固定 資産「そ の他」	65,845	31,552	34,293																																															
計	2,872,824	1,486,947	1,385,876																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 611,293千円 1 年超 852,607 計 1,463,901	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 526,244千円 1 年超 678,148 計 1,204,393	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 597,526千円 1 年超 818,228 計 1,415,754																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 374,429千円 減価償却費相当額 354,441 支払利息相当額 20,326	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 340,388千円 減価償却費相当額 322,447 支払利息相当額 15,353	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 717,842千円 減価償却費相当額 679,608 支払利息相当額 37,211																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 101,310千円 1 年超 67,003 計 168,313	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 88,898千円 1 年超 77,672 計 166,570	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 82,105千円 1 年超 48,031 計 130,136																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 194円00銭 1 株当たり中間純損失 21円64銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1 株当たり純資産額 188円66銭 1 株当たり中間純損失 21円10銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 201円14銭 1 株当たり当期純損失 24円54銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計準備委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計準備委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	1,638,622	1,534,680	1,834,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	1,638,622	1,534,680	1,834,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,706	72,735	74,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自	平成14年4月1日	平成15年6月26日
		至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月9日
		至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年4月1日	平成15年5月14日
		至	平成15年4月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年5月1日	平成15年6月10日
		至	平成15年5月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年6月1日	平成15年7月9日
		至	平成15年6月26日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年6月26日	平成15年7月11日
		至	平成15年6月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年7月1日	平成15年8月13日
		至	平成15年7月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年8月1日	平成15年9月8日
		至	平成15年8月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年9月1日	平成15年10月10日
		至	平成15年9月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年10月1日	平成15年11月10日
		至	平成15年10月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年11月1日	平成15年12月10日
		至	平成15年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社パスコ

代表取締役社長 大 嶽 貞 夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社パスコ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間連結会計期間より追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 12 日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社パスコ

代表取締役社長 大 嶽 貞 夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社パスコの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間会計期間より追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 12 日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 56 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。